

愛知県経済の現状と見通し<2010年8月>

1. 景気判断一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 2か月前との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>景気は持ち直しの動きが持続</p> <p>景気は、企業部門を中心に緩やかな持ち直しの動きが持続。</p>	→	☁️ ☔️
	当面の見通し	<p>持ち直しの動きが続くと見込まれるものの、減速リスクが点在する状況</p> <p>景気は、引き続き現下の持ち直し傾向を辿ると見込まれるものの、エコカー補助金制度の終了など景気を下押しする材料も点在。</p>	→	☁️ ☔️
家計部門	個人消費	<p>一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し</p> <p>大型小売店販売の減少が続いているものの、乗用車など耐久財の消費が好調。</p>	→	☁️ ☔️
	住宅投資	<p>低水準ながら、持ち直しの動き</p> <p>住宅着工を利用関係別にみると、貸家の減少が続いているものの、持家や分譲を中心に、全体では持ち直し。</p>	→	☔️
	雇用・所得	<p>上向き</p> <p>新規求人数が製造業を中心に4か月連続で増加したほか、有効求人倍率も緩やかながら上昇傾向。</p>	→	☔️
企業部門	企業活動	<p>持ち直し傾向を辿っているものの、足もと一服感</p> <p>鉱工業生産は、輸送機械や鉄鋼を中心に、前年比の増加傾向が持続しているものの、プラス幅が縮小。</p>	↘	☁️ ☔️
	設備投資	<p>低水準ながら、持ち直しの動き</p> <p>非居住用建築物着工床面積が2か月連続で減少した一方、資本財出荷は4か月連続、金属工作機械受注は7か月連続で前年比プラス。</p>	↗	☔️
	企業倒産	<p>一進一退</p> <p>企業倒産は、5か月連続の減少。6か月後方移動平均値も、26か月ぶりの減少。</p>	→	☁️ ☔️
海外部門	輸出	<p>持ち直し傾向を辿っているものの、足もと一服感</p> <p>名古屋港の輸出は、自動車や自動車の部分品を中心に、前年比プラスが続いているものの、増加幅が縮小。</p>	↘	☁️ ☔️
公共部門	公共投資	<p>減少傾向</p> <p>公共工事請負金額は、4月に大きく増加したものの、均してみれば、減少傾向。</p>	→	☔️
その他	物価	<p>マイナスで推移</p> <p>消費者物価指数は、ガソリンなどの交通・通信が上昇する一方、公立高校の授業料など教育を中心に幅広い品目で低下。</p>	→	△

(注1)「基調判断の2か月前との比較」は、基調判断の表現を2か月前と比べたもので、↗: 上方修正、⇔: 据え置き、↘: 下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀️: 晴、☀️|☁️: 晴～曇、☁️: 曇、☁️|☔️: 曇～雨、☔️: 雨、をす。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費① 一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し

＜現状＞

- 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、6月の勤労者世帯消費支出(名古屋市)は前年比▲2.6%と、2か月連続の減少。品目別にみると、被服及び履物(同+63.2%)の増加傾向が続く一方、自動車等購入費などの交通・通信(同▲49.8%)が4か月連続のマイナス。もっとも、後方6か月移動平均値をみると、可処分所得が前年比マイナス傾向を辿る一方で、消費支出は2009年3月を底に改善傾向。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、6月の県内大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額:既存店)は、前年比▲1.0%と、31か月連続の前年割れ。業態別では、百貨店(同▲2.5%)が31か月連続、スーパー(同▲0.2%)が21か月連続の減少。
- このうち、名古屋市内の百貨店販売額をみると(図表3)、本年8月29日で閉店の松坂屋名古屋駅店の閉店セールが盛況だったほか、一部店舗で改装により売上が増えたものの、総じれば31か月連続の減少。品目別では、衣料品(同+1.5%)が31か月ぶりに増加したものの、飲食料品(同▲8.0%)が振るわず、全体を押し下げ。

＜見通し＞

- 各種報道によると、7月の名古屋市内主要5百貨店販売額は、一部店舗で前年を上回ったものの、全体では前年比▲1.8%。さらに、同県など東海地域の街角の景況感を、内閣府『景気ウォッチャー調査』からみると、7月は、猛暑の影響でエアコンや飲料など夏物商品の販売が好調で、家計動向関連の現状判断DIが2か月連続で改善(47.2:前月差+2.1ポイント)したものの、9月末のエコカー補助金制度の終了に対する懸念から、先行き判断DIが悪化(44.9:同▲1.5ポイント)しており、個人消費は改善が続くも、先行きに不安を残す状況。

◆6月 勤労者世帯・消費支出

前年比▲2.6%(2か月連続の減少)

◆6月 県内大型小売店販売額<前年比は既存店>

1,111億円 前年比▲1.0%(31か月連続の減少)

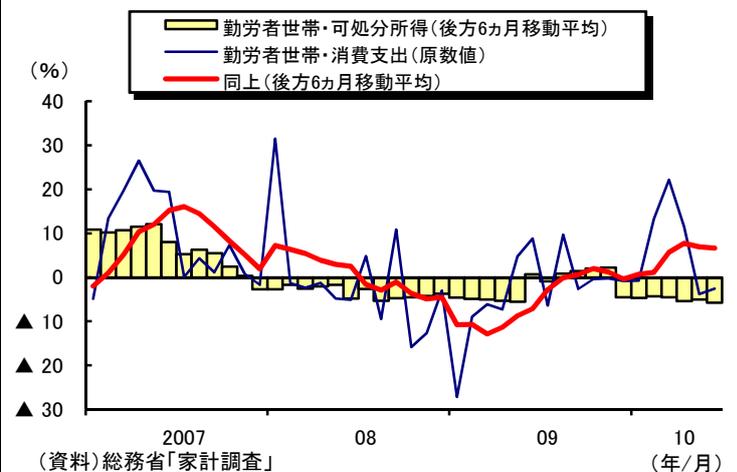
- ・百貨店: 352億円
前年比▲2.5%(31か月連続の減少)
- ・スーパー: 759億円
前年比▲0.2%(21か月連続の減少)

◆6月 名古屋市・百貨店販売額<前年比は既存店>

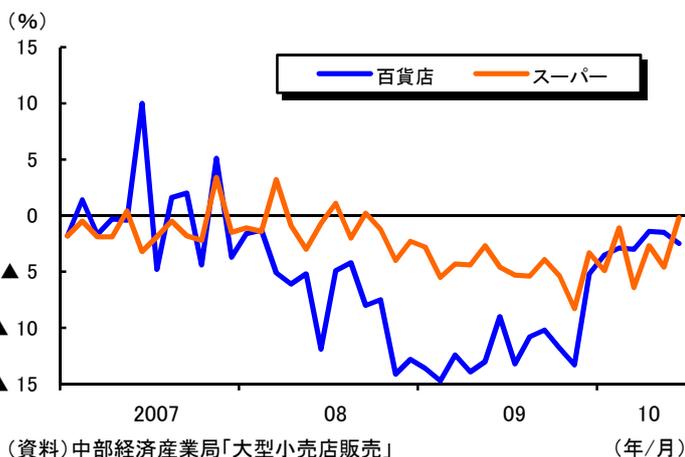
319億円 前年比▲2.4%(31か月連続の減少)

- ・衣料品 前年比+1.5%(31か月ぶりの増加)
- ・飲食料品 前年比▲8.0%(6か月ぶりの減少)
- ・その他 前年比▲4.3%(29か月連続の減少)

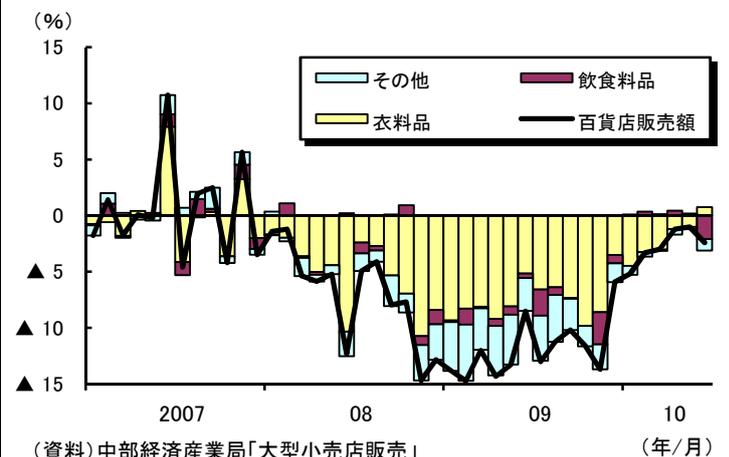
図表1 名古屋市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 名古屋市・百貨店販売額<前年比>



個人消費② 一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直し

《現状》

○個人消費のうち、新車乗用車販売(含む軽)について、6月の動向をみると(図表4)、前年比+22.0%と、エコカー減税や補助金が追い風となり、9か月連続の増加。車種別では、普通車(同+28.3%)が12か月連続、小型車(同+25.1%)が9か月連続の前年比プラス。さらに、補助金の額が登録車(普通車+小型車)と比べて少ない軽乗用車(同+8.1%)も4か月連続で増加。

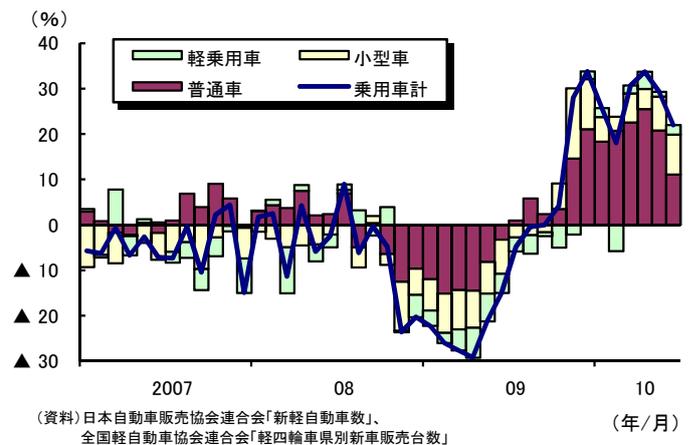
《見通し》

○2010年9月末でエコカー補助金制度が終了するため、当面駆け込み需要が見込まれるものの、補助金を受給するためには9月末までに車両登録を行う必要があるため、納期に間に合わない車種を中心に、需要は徐々にピークアウトしていく見込み。さらに、補助金制度終了後の10月以降は、反動減が懸念される状況。

◆6月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 31,253台 前年比+22.0%(9か月連続の増加)
- ・普通車: 12,904台
前年比+28.3%(12か月連続の増加)
- ・小型車: 11,242台
前年比+25.1%(9か月連続の増加)
- ・軽乗用車: 7,107台
前年比+8.1%(4か月連続の増加)

図表4 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 低水準ながら、持ち直しの動き

《現状》

○住宅投資は、低水準ながら、持ち直しの動き。

○6月の住宅着工戸数をみると(図表5)、2か月ぶりの前年比プラス。利用関係別にみると、持家に次ぐ着工シェアを持つ貸家(前年比▲9.4%)は3か月連続の減少。一方、持家(同+7.5%)が7か月連続で前年を上回ったほか、分譲住宅(同+6.5%)も2か月ぶりに増加するなど、持ち直しの動き。

《見通し》

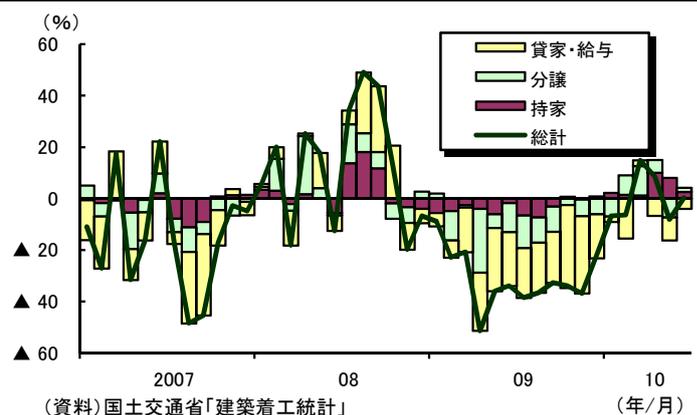
○内閣府『景気ウォッチャー調査』より、7月の東海地域における住宅販売会社などのコメントをみると、価格交渉は厳しいものの、底を脱したとの声があり、住宅投資は、持家や分譲を中心に持ち直しの動きが続く見通し。

○さらに、住宅版エコポイント制度が本年12月末着工分で終了予定であることから、秋以降は持家を中心に、駆け込み需要も見込まれる状況。

◆6月 住宅着工戸数

- 4,921戸 前年比+0.3%(2か月ぶりの増加)
- ・持家: 1,865戸
前年比+7.5%(7か月連続の増加)
- ・貸家: 1,652戸
前年比▲9.4%(3か月連続の減少)
- ・給与住宅: 137戸
前年比▲11.6%(3か月連続の減少)
- ・分譲住宅: 1,267戸
前年比+6.5%(2か月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



雇用・所得 上向き

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、上向き。
- 6月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.64倍と、2か月連続で前月を上回ったほか、新規求人倍率(同)も1.04倍と、3か月ぶりに上昇。ちなみに、地域別に有効求人倍率(原数値)の動きをみると、豊田市が含まれる西三河(0.46倍)のような製造業の盛んな地域を中心に、全地域で前年差プラス。
- 6月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+21.2%と、4か月連続の増加。業種別にみると、国内需要の低迷を背景に卸売・小売業(同▲4.7%)や建設業(▲1.6%)が減少傾向となったものの、生産動向の持ち直しを背景に製造業(同+63.6%)が6か月連続で前年を上回ったほか、荷動きが改善してきた運輸・郵便業(同+15.2%)も5か月連続の増加。
- 5月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比+28.5%と、6か月連続のプラス。このうち、製造業は同+100.3%と、2倍超の水準に。

＜見通し＞

- 雇用情勢は、求人数が底を打った一方、足もと、主婦など従来職に就いていなかった層の求職活動が活発化(6月:前年比+14.9%)しているため、求人倍率の改善ペースは緩慢に。このようななか、個別企業の動向をみると、地元百貨店の丸栄・豊橋丸栄で計165名が今夏早期退職となるほか、トヨタ自動車が7月末で期間従業員500名程度を削減したと伝えられていることを踏まえれば、雇用情勢の厳しさは当面続く見通し。
- 一方、所得情勢は、今夏の特別給与が下げ止まったとみられるほか、所定外労働時間が製造業を中心に前年を大きく上回る水準まで改善している点を踏まえれば、所定外給与を中心に持ち直しの動きが続く見通し。

◆6月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率: 0.64倍
前月差+0.03ポイント(2か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率: 1.04倍
前月差+0.05ポイント(3か月ぶりの上昇)

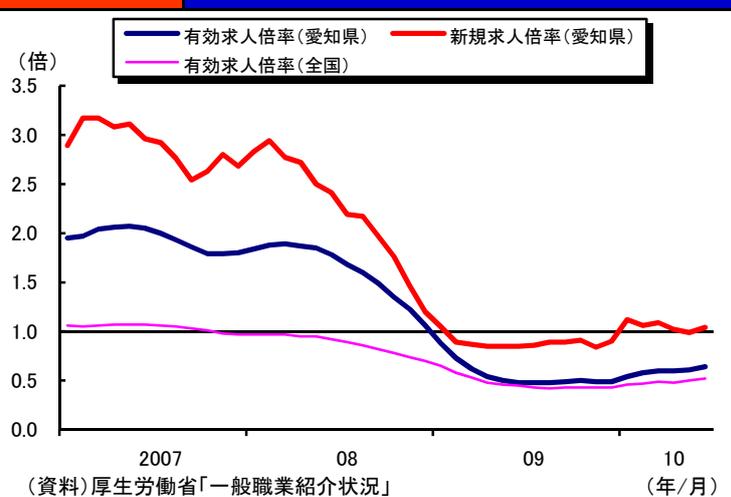
◆6月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

20,394人 前年比+21.2%(4か月連続の増加)

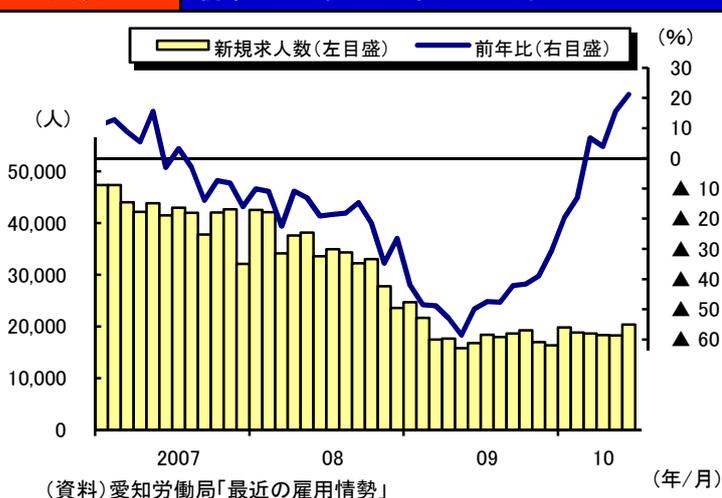
◆5月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比+0.1%(2か月ぶりの上昇)
- ・所定外労働時間指数
前年比+28.5%(6か月連続の上昇)
- ・名目賃金指数
前年比+2.3%(5か月連続の上昇)

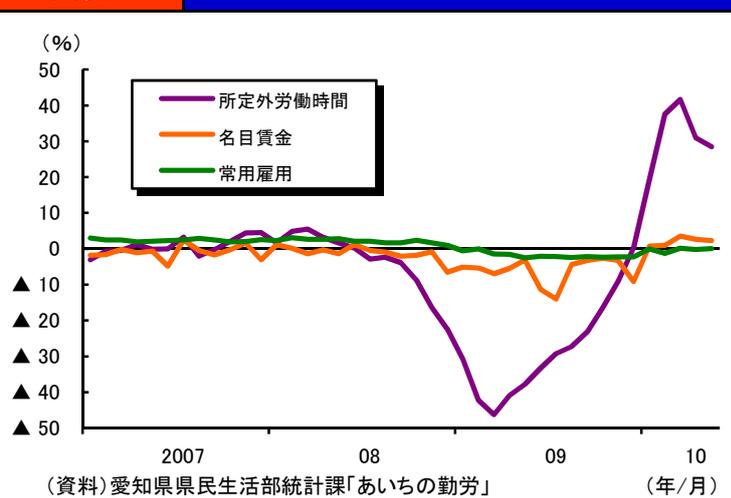
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向:企業部門

企業活動 持ち直し傾向を辿っているものの、足もと一服感

＜現状＞

○企業の生産活動は、持ち直し傾向を辿っているものの、足もと一服感がうかがえる状況。
 ○5月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+28.2%と、7か月連続で前年を上回ったものの、上昇幅が3か月連続で縮小。業種別では、愛知県の鉱工業生産の5割近いウエイトを占める輸送機械(同+36.7%)は、2、3月時点で前年の2倍超であったものが、トヨタ自動車のリコール問題の影響や牽引役である新型プリウスの販売から1年が経過したことなどを背景に減速。このほか、プラスチック製品(同+8.8%)など他の主要業種も伸びが鈍化。季節調整値(90.3:前月比▲6.8%)も、直近ピークの2010年3月(99.2)から2か月連続で低下。

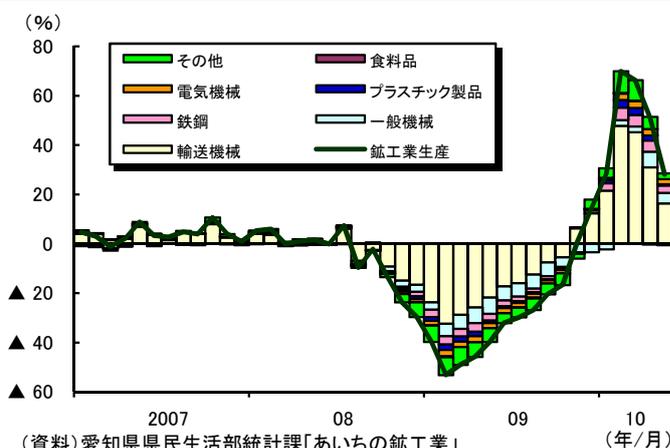
＜見通し＞

○愛知県の鉱工業生産に対する影響力の大きいトヨタ自動車の国内生産動向をみると(詳細下部)、6月の生産台数は、乗用車を中心に前年を上回ったものの、4か月連続で増加ペースが鈍化。さらに、鉱工業生産の先行指標となる大口電力使用量について、愛知県の動向をみると、6月が前年比+16.8%と、5月(同+16.3%)と同程度の伸びであることも踏まえれば、愛知県の生産活動は当面、改善ペースが鈍化する見通し。
 ○さらに、輸送機械については、①トヨタ自動車のリコール問題が、同社の米国での販売動向に影響していること、②乗用車の国内需要を喚起してきたエコカー補助金制度が9月で終了すること、などを踏まえると、秋以降、生産活動は減速傾向が強まることも懸念される状況。

◆5月 鉱工業生産

- 前年比+28.2%(7か月連続の上昇)
- ・輸送機械
前年比+36.7%(7か月連続の上昇)
 - ・一般機械
前年比+58.1%(4か月連続の上昇)
 - ・鉄鋼
前年比+50.1%(6か月連続の上昇)
 - ・プラスチック製品
前年比+ 8.8%(7か月連続の上昇)
 - ・電気機械
前年比+49.4%(5か月連続の上昇)
 - ・食料品
前年比 ▲ 7.8%(2か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>

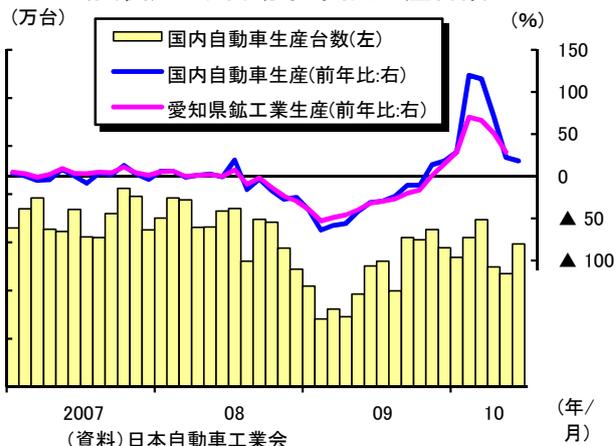


参考情報:トヨタ自動車の国内生産台数

◆6月トヨタ自動車:国内生産台数

- 296,867台
 前年比+18.2%(8か月連続の増加)
- ・乗用車: 268,841台
前年比+16.1%(8か月連続の増加)
 - ・商用車: 28,026台
前年比+42.7%(6か月連続の増加)

(図表)トヨタ自動車:国内生産台数



企業活動の先行きを展望する上での参考資料として、愛知県の鉱工業生産に与える影響力の大きいトヨタ自動車(本社:豊田市)の国内生産台数をみると(図表)、6月は、296,867台(前年比+18.2%)と前年同月の251,171台から増加。もともと、乗用車の増勢鈍化を主因に、全体の増加幅も2010年2月(同+119.6%)以降4か月連続で縮小。とりわけ、ウエイトの大きい普通乗用車(196,792台、同+13.7%)は、米国などにおけるリコール問題の影響もあり、輸出向けを中心に伸びが鈍化。

設備投資 低水準ながら、持ち直しの動き

＜現状＞

- 企業の設備投資は、低水準ながら、持ち直しの動き。
- まず建設投資の動向として、非居住用建築物着工床面積の推移をみると(図表10)、6月は前年比▲10.8%と2か月連続の減少。ただし、後方6か月移動平均値の動向をみると、前年の8割程度の水準にとどまっているものの、前年比マイナス幅は縮小傾向を辿っている状況。
- 次に機械投資の動向として、資本財(企業が生産活動などで用いる機械設備など)の出荷指数の推移をみると(図表11)、前年比+37.8%と、4か月連続の前年比プラス。

＜見通し＞

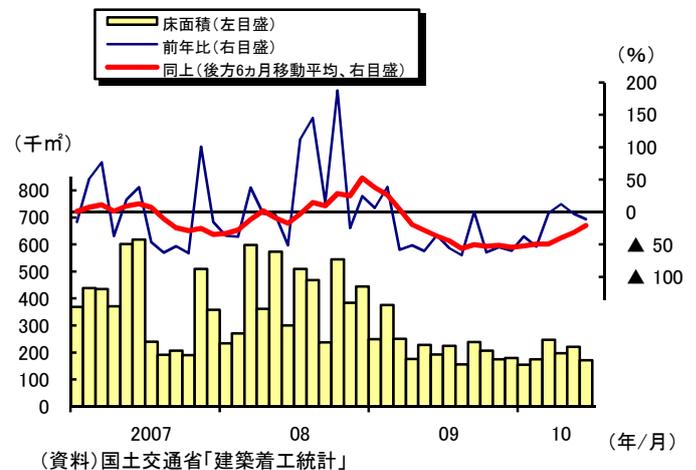
- 7月1日に日本銀行名古屋支店が発表した、同県を含む東海3県の短観より、2010年度の設備投資計画をみると、前回調査(3月調査)より増加幅が拡大(前年度比+1.5%→同+14.2%)。業種別では、製造業が、窯業・土石製品(同+6.6%→同+65.6%)などの伸び率が拡大したため、プラスに転化(同▲2.6%→同+18.7%)。非製造業も、運輸・郵便(同+9.4→同+17.9%)を中心に、増加率が拡大(同+4.6%→同+10.7%)。もっとも、既存設備に対する過剰感が引き続き強いなか、前年度に見送った老朽化設備の更新を行うといったケースが多く、能力増強を目的とした投資に対する意欲はいまだに弱い状況。
- 次に、機械投資の先行きを展望するため、オークマ、ヤマザキマザック(本社:双方ともに愛知県丹羽郡大口町)など、中部5県(愛知、三重、岐阜、富山、石川)における金属工作機械メーカー主要8社の国内受注金額をみると(図表12)、6月は93億円と、依然として低水準。もっとも、前年比が+135.0%と7か月連続で増加しており、海外からの受注が好調な一般機械工業向けを中心に、機械投資は持ち直しの動きが続く見込み。
- さらに、個別企業の動向をみると、日本製粉が、愛知県の知多半島沿岸部に、120~130億円を投じて、小麦粉を製造したり、貯蔵したりするための工場を新設すると報じられるなど、大型案件も出始めた状況。
- 以上を踏まえれば、設備投資は、機械投資を中心に持ち直していくものの、緩やかなペースにとどまる見込み。

◆6月 非居住用建築物着工床面積
前年比▲10.8%(2か月連続の減少)

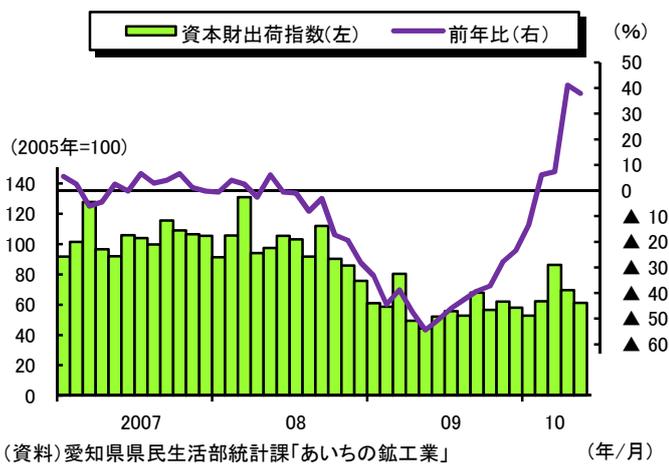
◆5月 資本財出荷指数
前年比+37.8%(4か月連続の上昇)

◆6月 金属工作機械受注<国内受注>
93億円 前年比+135.0%(7か月連続の増加)

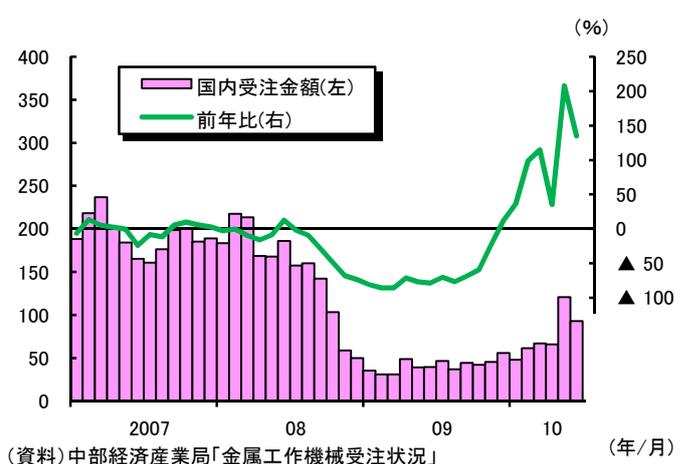
図表10 非居住用建築物着工床面積



図表11 資本財出荷指数



図表12 金属工作機械国内受注金額



企業倒産

一進一退

＜現状＞

○企業倒産は、一進一退。
○7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)は(図表13)、件数が5か月連続で減ったため、後方6か月移動平均値も26か月ぶりの減少。一方、負債総額はゴルフ場の大型倒産が発生するなど、11か月ぶりの増加。

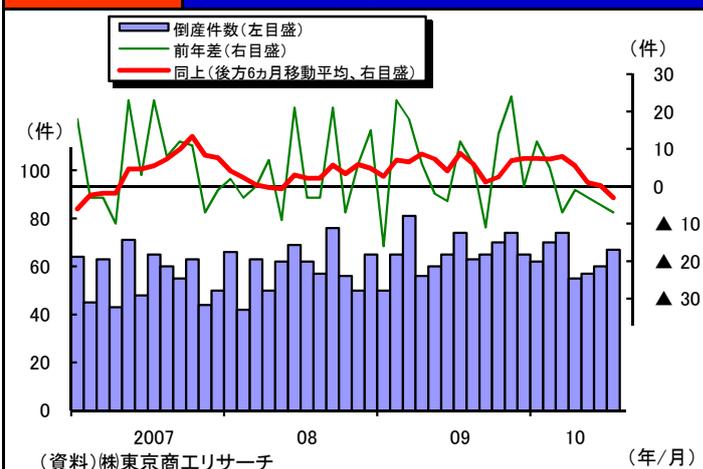
＜見通し＞

○倒産件数は、景気の持ち直しに加え、2009年12月の中小企業金融円滑化法施行による金融機関の貸出条件の変更などを背景に減少しているものの、景気持ち直しへの貢献度の高いエコカー補助金制度が9月末、家電エコポイント制度が12月末で終了する点を踏まえれば、倒産が増加傾向に転じることが懸念される状況。

◆7月 企業倒産

- ・倒産件数: 67件
前年差▲7件(5か月連続の減少)
- ・負債総額: 185億円
前年差+23億円(11か月ぶりの増加)

図表13 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出

持ち直し傾向を辿っているものの、足もと一服感

＜現状＞

○輸出は、持ち直し傾向を辿っているものの、足もと一服感がうかがえる状況。
○6月の名古屋港通関輸出額をみると(図表14)、7,605億円で、前年比+38.7%と、7か月連続で前年を上回ったものの、直近ピークの2010年3月(同+80.8%)と比較すると、増加幅が大きく縮小。
○名古屋港の輸出を概況品別にみると、一般機械(同+49.2%)の増勢が続く一方、合わせて輸出品の半分近くのシェアを占める自動車(同+47.9%)及び自動車の部分品(同+28.8%)の伸びが鈍化。

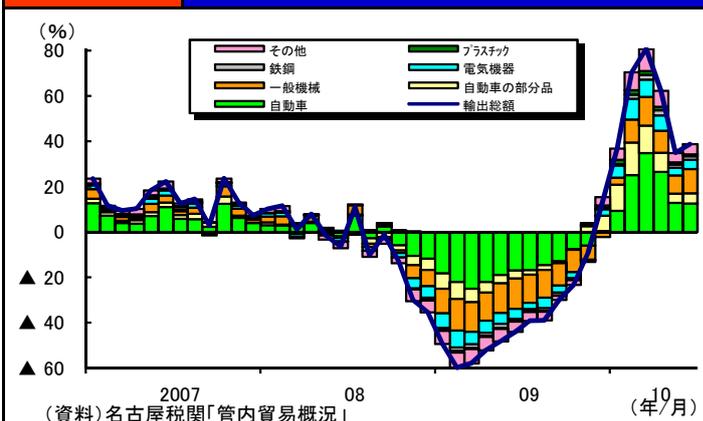
＜見通し＞

○名古屋港からの輸出金額の4分の1を占める自動車の輸出動向について、日本自動車工業会作成のデータベースからトヨタ自動車の6月の輸出台数をみると、商用車(前年比+57.6%)、小型乗用車(同+80.7%)の増勢が続く一方、ウエイトの高い普通乗用車(同▲2.4%)がリコール問題の影響もあり、8か月ぶりの前年割れとなった点を踏まえれば、輸出金額の伸びは鈍化していくことが見込まれる状況。

◆6月 名古屋港通関輸出額

- 7,605億円 前年比+38.7%(7か月連続の増加)
- ・自動車: 2,134億円
前年比+47.9%(7か月連続の増加)
- ・自動車の部分品: 1,079億円
前年比+28.8%(8か月連続の増加)
- ・一般機械: 1,787億円
前年比+49.2%(6か月連続の増加)
- ・電気機械: 915億円
前年比+33.0%(7か月連続の増加)
- ・鉄鋼: 248億円
前年比+53.2%(7か月連続の増加)

図表14 名古屋港通関輸出額<前年比>



公共投資 **減少傾向**

＜現状＞

○公共投資は、減少傾向。
 ○7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は市町村(前年比▲15.7%)や独立行政法人(同▲47.6%)からの受注が減少傾向であることから、全体でも4か月連続の前年割れ。一方、請負金額は(図表15)、国(同+13.3%)を除く、全発注者からの受注が前年を下回ったため、3か月連続の減少。

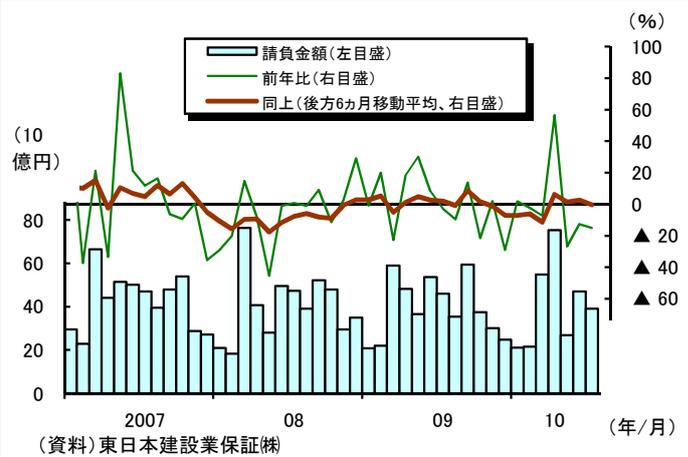
＜見通し＞

○国土交通省中部地方整備局などの15機関から構成される公共事業施行対策中部地方協議会が、本年8月に公表した公共事業発注計画によると、愛知県の本年度上半期の工事費は前年比+3%となる計画。もっとも、公共工事請負金額は、大幅増となった4月(同+56.4%)に、上半期のプラス計画の大部分を消化したと想定されるほか、下半期の計画が同▲5%となっていることを踏まえれば、引き続き減少傾向を辿る見通し。

◆7月 公共投資

- ・公共工事請負件数: 936件
前年比▲12.4%(4か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額: 391億円
前年比▲15.0%(3か月連続の減少)

図表15 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 **マイナスで推移**

＜現状＞

○物価は、マイナスで推移。
 ○6月の名古屋市消費者物価指数(CPI、生鮮食品を除く)をみると(図表16)、前年比▲1.9%と、マイナス幅は2か月連続で縮小したものの、2%程度のマイナス幅が続いている状況。
 ○費目別にみると、4月から公立高校の授業料無償化が始まったため、引き続き教育(同▲9.2%)が物価全体を0.4ポイント程度押し下げ。その反面、ガソリンなど交通・通信(同+1.2%)が7か月連続の上昇。

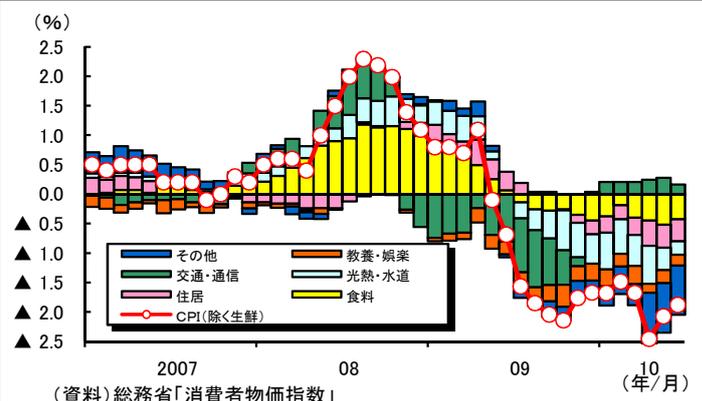
＜見通し＞

○消費者物価が下落し始めて1年以上が経過し、マイナス幅が一段と拡大していくということは想定しにくいものの、教育が物価全体を押し下げる状況が当面続くことや、ガソリンの店頭小売価格の前年比プラス幅が縮小していることを踏まえれば、当面現在と同程度の下落が続くと見込まれる状況。

◆6月 名古屋市消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲1.9%(14か月連続の下落)
- ・食料
前年比▲1.7%(12か月連続の下落)
- ・住居
前年比▲1.9%(9か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比▲3.2%(13か月連続の下落)
- ・交通・通信
前年比+1.2%(7か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲1.7%(18か月連続の下落)

図表16 名古屋市消費者物価指数<前年比>



景 気 指 標

三重銀総研
2010/8/16

<愛知県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前(月)比

	2008年	2009年	2009年		2010年		2010年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲ 5.0)	(▲ 29.9)	(▲ 25.6)	(▲ 2.1)	(54.0)		(66.3)	(51.2)	(28.2)		
	-	-	< 11.2>	< 10.5>	< 13.0>		< 0.8>	<▲ 2.3>	<▲ 6.8>		
生産者製品在庫指数	(▲ 4.4)	(▲ 12.4)	(▲ 18.8)	(▲ 12.4)	(▲ 7.1)		(▲ 7.1)	(▲ 10.0)	(▲ 3.1)		
	-	-	<▲ 3.8>	< 1.4>	<▲ 2.6>		<▲ 3.1>	<▲ 2.1>	< 5.8>		
大口電力消費量 (百万KWh)	26,780	21,236	5,870	5,777	5,845	6,020	2,074	1,911	1,932	2,177	
	(▲ 1.7)	(▲ 20.7)	(▲ 17.9)	(▲ 5.1)	(28.3)	(19.6)	(35.0)	(26.7)	(16.3)	(16.8)	
新設住宅着工戸数(戸)	80,030	54,479	12,422	14,083	14,815	13,111	5,062	4,109	4,081	4,921	
	(8.3)	(▲ 31.9)	(▲ 36.0)	(▲ 31.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(14.9)	(8.4)	(▲ 8.1)	(0.3)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	4,926	2,651	618	561	578	590	247	198	221	171	
	(8.8)	(▲ 46.2)	(▲ 49.1)	(▲ 59.2)	(▲ 34.1)	(▲ 1.0)	(▲ 1.5)	(12.0)	(▲ 2.7)	(▲ 10.8)	
公共工事請負金額(億円)	4,850	4,735	1,408	924	974	1,491	548	754	268	470	
	(▲ 4.7)	(▲ 2.4)	(1.5)	(▲ 17.7)	(▲ 4.3)	(7.7)	(▲ 7.2)	(56.4)	(▲ 26.7)	(▲ 12.5)	
大型小売店販売額(店舗調整済)	(▲ 3.4)	(▲ 7.2)	(▲ 7.3)	(▲ 7.1)	(▲ 3.9)	(▲ 2.3)	(▲ 5.1)	(▲ 2.3)	(▲ 3.6)	(▲ 1.0)	
百貨店	(▲ 7.2)	(▲ 11.7)	(▲ 11.6)	(▲ 9.7)	(▲ 3.2)	(▲ 1.8)	(▲ 3.0)	(▲ 1.4)	(▲ 1.5)	(▲ 2.5)	
スーパー	(▲ 1.1)	(▲ 4.6)	(▲ 4.9)	(▲ 5.6)	(▲ 4.2)	(▲ 2.5)	(▲ 6.4)	(▲ 2.7)	(▲ 4.6)	(▲ 0.2)	
新車登録・販売台数(台)	247,847	228,142	63,811	66,595	74,987	59,348	33,318	17,215	17,987	24,146	
	(▲ 4.9)	(▲ 8.0)	(0.8)	(32.7)	(38.7)	(35.8)	(41.9)	(44.6)	(41.1)	(26.8)	
軽自動車登録・販売台数(台)	97,729	85,840	21,195	19,913	25,999	19,591	11,080	6,522	5,962	7,107	
	(▲ 6.1)	(▲ 12.2)	(▲ 9.1)	(▲ 7.0)	(▲ 2.0)	(7.7)	(5.7)	(11.5)	(3.2)	(8.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	0.55	0.48	0.49	0.57	0.61	0.60	0.60	0.61	0.64	
新規求人倍率(季調済)	2.22	0.90	0.88	0.88	1.09	1.02	1.09	1.02	0.99	1.04	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	413,868	221,697	54,975	52,583	57,346	57,024	18,644	18,366	18,264	20,394	
	(▲ 18.1)	(▲ 46.4)	(▲ 45.8)	(▲ 37.7)	(▲ 10.2)	(13.4)	(6.8)	(4.0)	(15.7)	(21.2)	
名目賃金指数(調査産業計)	(▲ 1.5)	(▲ 7.0)	(▲ 8.5)	(▲ 6.1)	(1.8)		(3.5)	(2.6)	(2.3)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.8)	(▲ 5.9)	(▲ 6.6)	(▲ 4.2)	(3.6)		(5.4)	(4.8)	(4.2)		
所定外労働時間(同)	(▲ 3.5)	(▲ 28.9)	(▲ 26.6)	(▲ 8.7)	(32.4)		(41.7)	(30.9)	(28.5)		
常用雇用指数(同)	(2.2)	(▲ 1.8)	(▲ 2.2)	(▲ 2.3)	(▲ 0.3)		(0.2)	(▲ 0.2)	(0.1)		
企業倒産件数(件)	718	788	202	209	206	172	74	55	57	60	
(前年同期(月)差)	(47)	(70)	(7)	(38)	(10)	(▲ 9)	(▲ 7)	(▲ 1)	(▲ 3)	(▲ 5)	
県内外国貿易 純輸出(億円)	83,212	46,746	13,403	16,484	16,098	16,054	6,315	5,993	4,264	5,797	
輸出(億円)	152,076	89,433	24,540	27,891	27,845	28,550	10,420	10,072	8,427	10,051	
	(▲ 9.1)	(▲ 41.2)	(▲ 37.5)	(▲ 11.5)	(68.0)	(39.7)	(79.5)	(64.6)	(27.3)	(30.6)	
輸入(億円)	68,863	42,687	11,137	11,407	11,747	12,496	4,104	4,079	4,163	4,254	
	(2.1)	(▲ 38.0)	(▲ 40.5)	(▲ 27.4)	(12.9)	(28.4)	(19.3)	(20.9)	(40.0)	(25.6)	
名古屋港 輸出(億円)	110,831	67,665	18,491	21,035	21,166	21,892	7,951	7,840	6,448	7,605	
	(▲ 5.4)	(▲ 38.9)	(▲ 36.1)	(▲ 8.6)	(62.3)	(45.0)	(80.8)	(62.3)	(34.8)	(38.7)	
自動車輸出金額 (億円)	35,274	17,696	4,919	6,075	6,268	6,010	2,390	2,167	1,709	2,134	
	(▲ 3.3)	(▲ 49.8)	(▲ 46.7)	(▲ 15.3)	(91.2)	(75.6)	(179.0)	(144.0)	(56.5)	(47.9)	
乗用車輸出台数(万台)	156	90	24	29	29	29	11	10	8	10	
	(▲ 7.1)	(▲ 42.2)	(▲ 37.9)	(▲ 14.5)	(63.8)	(51.2)	(116.6)	(95.8)	(36.3)	(32.7)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 1.9)	(▲ 1.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.2)	(▲ 1.7)	(▲ 2.5)	(▲ 2.1)	(▲ 1.9)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2008年	2009年	2009年		2010年		2010年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	3月	4月	5月	6月	7月
鉱工業生産指数	(▲ 4.8)	(▲ 25.8)	(▲ 22.4)	(▲ 1.1)	(42.9)	(30.3)	(52.8)	(41.9)	(27.6)	(23.0)	
	-	-	< 8.8>	< 8.9>	< 10.7>	<▲ 0.5>	<▲ 0.6>	< 1.0>	<▲ 2.5>	<▲ 0.8>	
新設住宅着工戸数(戸)	113,683	77,901	17,752	20,141	19,386	18,670	6,655	6,072	5,744	6,854	
	(5.6)	(▲ 31.5)	(▲ 37.2)	(▲ 29.5)	(▲ 6.7)	(▲ 2.9)	(4.3)	(▲ 0.7)	(▲ 5.9)	(▲ 2.3)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 4.3)	(▲ 4.2)	(▲ 4.7)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.4)	(▲ 1.1)	(▲ 2.3)	(0.3)	
同(既存店)	(▲ 3.3)	(▲ 7.1)	(▲ 7.2)	(▲ 7.0)	(▲ 4.2)	(▲ 2.5)	(▲ 5.3)	(▲ 2.5)	(▲ 3.9)	(▲ 1.0)	
有効求人倍率(季調済)	1.42	0.52	0.46	0.48	0.56	0.60	0.58	0.58	0.60	0.62	
新規求人倍率(季調済)	1.94	0.87	0.86	0.88	1.03	1.01	1.04	1.01	0.99	1.03	
企業倒産件数(件)	1,061	1,171	297	305	280	257	103	83	85	89	
(前年同期(月)差)	(33)	(110)	(24)	(40)	(▲ 28)	(▲ 4)	(▲ 29)	(▲ 2)	(6)	(▲ 8)	
域内外国貿易 純輸出(億円)	77,806	45,684	12,849	15,921	15,641	15,591	6,444	5,890	3,953	5,748	
輸出(億円)	169,104	100,148	27,292	30,683	30,935	31,866	11,600	11,274	9,422	11,170	
	(▲ 8.4)	(▲ 40.8)	(▲ 38.0)	(▲ 13.6)	(63.0)	(37.4)	(75.1)	(58.7)	(26.3)	(29.3)	
輸入(億円)	91,297	54,464	14,443	14,762	15,294	16,275	5,156	5,384	5,469	5,421	
	(5.3)	(▲ 40.3)	(▲ 43.7)	(▲ 26.7)	(17.1)	(33.4)	(18.5)	(24.3)	(46.5)	(30.9)	